⑵　有価証券

国債は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

これらは満期保有目的の債券として保有しており、債券の種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（単位：円）

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	―	―	―	―
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	1,300,000,000	1,300,000,000	0
合　計		1,300,000,000	1,300,000,000	0

⑶　未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑸　一年内返済予定借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入及び債券発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑹　預り敷金・保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

（注２）　金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額　（単位：円）

	１　年　以　内	１年超５年以内
現金及び預金	281,691,363	―
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	1,300,000,000	―
未収金	37,633,460	―
合　計	1,619,324,823	―

（注３）　一年内返済予定借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額　（単位：円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５　年　超
長期借入金	81,515,459	78,541,710	77,980,746	42,331,116	3,456,000	27,648,000

［賃貸等不動産関係］

当法人は、空港周辺整備計画に基づく再開発整備事業を実施するため、福岡空港の周辺に騒音斉合施設等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,562,768,968	△　85,606,993	1,477,161,975	1,590,824,917

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少　84,560,296円

（注３）　当期末の時価は、主として国土交通省の建設工事費デフレーターの変動率に基づいて当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成29年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他損益
583,580,049	478,322,103	△　8,863,196

㈱　その他損益には、財務損益を含んでおります。

［退職給付関係］

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	8,654,108円
退職給付費用	3,096,765円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	11,750,873円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用　3,096,765円

［その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報］

当法人が実施している環境対策事業については、「福岡空港特定運営事業等実施方針」（平成29年３月24日国土交通省航空局）により、周辺地域の理解を得る観点から、滑走路増設事業の完了（平成37年３月予定）から４年後（平成41年３月）に予定されている当法人の廃止までの間、経過措置として国及び当法人が費用を負担して実施することになっております。